

## 都道府県・政令指定都市における障害者施策単独事業一覧(平成26年度)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
北海道	保健・医療	重度心身障がい者医療給付事業費補助金 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	昭和48年度	5,411,227	重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、市町村が実施する医療給付事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療事業費補助金 (保健福祉部健康安全局地域保健課)	昭和57年度	5,815	心身障がい者(児)の歯科診療を促進するため、歯科保健センター等で障がい者(児)歯科診療を行う市区及び郡市歯科医師会の事業に対して助成する。
北海道	保健・医療	地域精神医療確保対策事業費 (保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課)	平成7年度	2,844	精神科医師の確保が困難な医療機関(クリニック)に対し、基幹精神病院からの医師等の派遣などを行うことにより、地域における精神科医療の確保を図る。
岩手県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費助成(健康国保課)	昭和48年度	1,400,004	市町村が実施する重度心身障がい児・者に対する医療費助成事業について、医療費と審査集計手数料との費用額の1/2を補助するもの
宮城県	保健・医療	措置入院患者対策事業 (障害福祉課)	平成5年度	3,000	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院を円滑迅速に行い、措置入院患者の適正な医療と保護の確保を図るため、新規措置入院患者受入協力金を交付する。
宮城県	保健・医療	指定病院等強化対策事業 (障害福祉課)	昭和61年度	6,627	精神医療審査会において内容審査する措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届及び定期病状報告書について、各精神科病院が記載するための文書料を支出する。
宮城県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和47年度	2,008,612	心身障害者の疾病に対する早期治療と経済的負担の軽減を図るため、市町村が償還方式により医療費助成をする場合に県が補助する。 補助率: 県1/2(市町村助成額×1/2)
秋田県	保健・医療	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	5,001	通常の事業所に雇用されることが困難な精神障害者を、一定期間事業所に通わせて職業を与えとともに、環境適応力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
秋田県	保健・医療	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成5年度	46,720	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害保健福祉圏域ごとに1箇所ずつ指定した療育支援体制を持つ施設の機能を活用し、身近な地域で療育指導が受けられる体制の充実を図るとともに、身近な地域で適切な療育サービスを受けることができるよう地域療育医療拠点施設4箇所の運営経費を助成する。
秋田県	保健・医療	すこやか療育支援事業 (障害福祉課)	平成19年度	3,807	児童発達支援等を利用する障害児に係る利用者負担の一部を助成・補助することで、療育する保護者の経済的負担の軽減を図り、サービス利用回数の減少を防ぐ。
秋田県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (長寿社会課)	昭和48年度	3,010,435	高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者の医療費を助成する。
山形県	保健・医療	重度心身障がい(児)者医療給付事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,344,010	重度心身障がい(児)者の医療を確保し、福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成する。
山形県	保健・医療	在宅酸素療法者支援事業 (障がい福祉課)	平成23年度	3,447	市町村が実施する在宅酸素療法者支援事業に対して補助金を交付する。
福島県	保健・医療	遷延性意識障害治療研究事業 (健康増進課)	昭和50年度	37,990	遷延性意識障害者を看護する家族の経済的・精神的負担を軽減する目的で、患者に係る医療費の自己負担分の一部を県で負担する。
福島県	保健・医療	健康ふくしま21推進事業 (健康増進課)	平成13年度	71	健康ふくしま21推進県民表彰の実施(精神保健福祉功労者表彰等)
福島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (児童家庭課)	平成16年度	50,887	新生児を対象に先天性代謝異常症の検査を実施し、疾病を早期に発見し早期に治療することにより、心身障がい等の発生を防止する。
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査普及事業 (児童家庭課)	平成20年度	141	聴覚障がいを早期に発見し、早期療養につなげるために産科医療機関における新生児聴覚検査の普及を図る。
福島県	保健・医療	新生児聴覚検査支援事業 (児童家庭課)	平成24年度	100,412	聴覚障がいを早期に発見し、早期に適切な療育につなげることができるよう、新生児聴覚検査費用を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福島県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業(高齢福祉課)	平成10年度	3,821	高齢者、障がい者のそれぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが円滑に提供される体制の整備を図り、活動を推進していくため、県地域リハビリテーション協議会の運営を行うほか、リハビリテーション実施機関や地域住民への普及・啓発を進めるとともに、支援活動を促進する。
茨城県	保健・医療	新生児マス・スクリーニング事業(こども家庭課)	昭和52年	67,816	新生児を対象に先天性代謝異常等の検査を実施し、疾病の早期発見・早期治療により心身障害等の発生を予防する。
茨城県	保健・医療	総合母子保健・福祉相談指導事業(こども家庭課)	平成9年	10,016	1. 発達相談支援事業 ①保健所における発達相談支援事業 ②母子保健センター発達相談事業 2. 総合母子保健・福祉ネットワーク事業 3. 発達障害児早期発見推進事業 4. 二次スクリーニング機能強化事業(移動発達相談) 5. 母子保健推進研修
茨城県	保健・医療	乳幼児視聴覚療育支援事業(こども家庭課)	昭和54年	28,738	弱視や斜視、難聴の子どもを早期に発見し、適切な療育体制の整備を行うことで、視覚障害や聴覚障害を未然に防ぐ。
茨城県	保健・医療	茨城県心身障害者(児)歯科診療事業(保健予防課)	昭和53年度	9,356	(公社)茨城県歯科医師会が実施する心身障害者歯科治療センターでの心身障害者(児)の歯科診療事業及び日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する。
茨城県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成(厚生総務課)	昭和48年度	3,341,383	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業(公的医療保険診療時における患者負担金への助成)を実施する市町村に対し助成する。
茨城県	保健・医療	精神障害者医療保護適性確保対策事業(障害福祉課)	昭和62年度	68,210	・措置入院・精神通院診療報酬支払手数料 ・措置入院患者等定期病状報告書料 ・精神保健福祉審議会の開催 ・精神医療審査会 ・精神病院実地指導及び入院患者の実地審査
栃木県	保健・医療	とちぎ子ども医療センター事業(医療政策課)	平成16年度	696,000	医療需要が増大しつつある「発達障害や精神・心理疾患」やこれまで県内での手術対応が困難であった「先天性心疾患」等に関する高度専門医療機能を整備した、自治・獨協両医科大学の「とちぎ子ども医療センター」の運営に対する助成

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
栃木県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業（こども政策課）	昭和52年度	54,733	先天性代謝異常症など放置すると重大な疾患を残す障害等について早期発見、早期治療を促進するため、新生児を対象にスクリーニング検査を実施
栃木県	保健・医療	乳幼児健全育成事業 (こども政策課)	昭和60年度	6,342	心身障害の早期発見、早期療育を目的に、乳幼児二次健診、連携会議、指導者研修等を実施
栃木県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助（障害福祉課）	昭和48年度	1,236,956	重度心身障害者に対して、医療保険各法による保険給付に係る一部負担金相当額を市町村を通じて助成(負担率:県1/2、市町1/2)
栃木県	保健・医療	精神障害者救急医療確保対策事業 (障害福祉課)	昭和60年度	10,950	休日・夜間における精神障害者緊急医療を確保するための二次的応需体制を確保
栃木県	保健・医療	措置審査診察輪番運営事業（障害福祉課）	平成17年度	16,803	措置入院に係る診察を迅速かつ確実に実施するため、県内精神病院による指定医輪番システムを実施
栃木県	保健・医療	障害者歯科医療システム推進事業 (健康増進課)	平成元年度	6,750	一般の歯科医院で診療の困難な心身障害者への歯科診療を行う2次・3次診療機関の運営に要する経費の補助
栃木県	保健・医療	心身障害児者歯科診療事業（健康増進課）	平成6年度	18,194	心身障害児者の歯科診療を栃木県歯科医師会に委託して実施
群馬県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務課)	昭和49年度	24,213	一般歯科医療機関での診療に困難を伴う心身障害児(者)の歯科診療体制を充実させるため、群馬県歯科医師会に委託して心身障害児(者)の歯科診療を実施するとともに、一次医療機関への専門的な実務研修及び資機材の整備を行う。
群馬県	保健・医療	重度心身障害者医療費補助 (国保援護課)	昭和48年度	3,568,053	身障福祉法(1,2級)、国民年金法(1級)などの重度障害を有する者の健康保持・重症化防止並びに介助者(家族)の精神的・経済的負担軽減を目的として医療費の一部負担金相当額を補助する。
群馬県	保健・医療	要医療重心児(者)訪問看護支援事業 (障害政策課)	平成15年度	533	医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)に対し、診療報酬で定められた回数を超えて訪問看護を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
埼玉県	保健・医療	総合リハビリテーションセンター病院費 (障害者福祉推進課)	昭和56年度	1,438,733	身体障害者等に対し更生医療等を提供するとともに、重度の障害者を対象に歯科診療を行う
埼玉県	保健・医療	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉推進課)	昭和58年度	6,248	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
埼玉県	保健・医療	民間心身障害児(者)施設重度療育費 (障害者支援課)	昭和55年度	309,723	民間の重症心身障害児(者)の入所施設が、看護師などの直接処遇職員を加配している場合に、特別療養費を助成する。
埼玉県	保健・医療	重症心身障害児(者)施設貸しおむつ利用費 (障害者支援課)	平成12年度	4,294	施設職員のおむつ洗濯作業の負担を軽減し入所者の処遇の充実を図るため、リースにより常時布おむつを使用する重症心身障害児(者)の入所施設に経費の一部を補助する。
埼玉県	保健・医療	県立社会福祉施設管理費(障害者歯科診療) (社会福祉課)	昭和58年度	251,122	嵐山郷、皆光園、あさか向陽園、そうか光生園の各障害者歯科診療所において、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科治療や口腔衛生指導を実施し、地域の障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 (健康長寿課)	平成13年度	8,586	埼玉県歯科医師会口腔保健センターにおいて、一般の歯科診療所では治療が困難な障害者に対して、歯科診療や口腔衛生指導を実施し、障害者歯科治療の充実を図る
埼玉県	保健・医療	埼玉県病院事業(精神医療センター) (経営管理課)	平成2年度	3,603,595	県立精神科病院を運営することにより、精神保健の向上及び、医療の確保を図る
千葉県	保健・医療	障害児(者)の医療サポートを充実する事業 (障害福祉課)	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者等が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催する。 また、「受診サポート手帳」を市町村や学校等を經由して希望者へ配付する。
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 (疾病対策課)	平成9年度	440	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,163	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	通院患者医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和40年度	245,721	国制度では、精神障害等により継続的な通院医療を必要とする者に対し、原則としてその医療に必要な費用の90%を健康保険及び公費で負担し、残り10%が自己負担となる。ただし、本人が「月額自己負担上限額(世帯の所得等の状況により設定される)」に至る額まで負担した場合、それ以降の当該費用(原則10%の自己負担部分)は公費で負担する。 都制度は、国制度上住民税非課税世帯と認められた者かつ区市町村国民健康保険以外の健康保険に加入している者に対して、国の制度適用後の自己負担額(上限額は、2,500円又は5,000円)を助成する。
東京都	保健・医療	アウトリーチ支援事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	6,141	精神障害者又はその疑いのある者のうち、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難を来しており、通常受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じない者などに対して、精神保健福祉センターの専門職チームが、区市町村・保健所等と連携して訪問型の支援を行い、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、区市町村、保健所、医療機関、福祉サービス事業所等の関係機関の職員に支援技法の普及を図り、地域における人材育成を推進する。
東京都	保健・医療	民間事業者活用型短期宿泊モデル事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	11,490	グループホームに併設した専用居室等を都が確保し、地域で生活する精神障害者で、本人の病状による生活機能の低下や近隣とのトラブル、家族との軋轢、家族環境等により地域生活の継続に困難を来しており、原則としてアウトリーチ支援チームにより、一時的に地域や家族から離して短期的入所による生活等のケアが必要と判断された者を宿泊させ、地域で安定した生活ができるよう支援する。
東京都	保健・医療	精神障害者地域移行体制整備支援事業(地域移行促進事業・グループホーム活用型ショートステイ事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成24年度	51,966	精神科病院に長期間入院している患者等に、地域移行促進コーディネーターによる退院に向けた動機付け等の働きかけを行うとともに、グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや退院後の病状悪化防止のためのショートステイを実施することで、精神科病院からの地域移行・地域定着を推進する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(高次脳機能障害者緊急相談支援事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成21年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円)内数	高次脳機能障害の特性に応じた相談支援を充実させるため、障害者週間等の中で、当事者及び家族による高次脳機能障害者を対象とする地域での特別相談の体制整備を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(区市町村発達障害者支援体制整備推進事業)(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円の内数)	区市町村における発達障害児(者)の早期発見・早期支援に対する取組を支援することにより、発達障害者支援体制の整備を推進する。発達障害支援の拠点の設置、療育指導、関係機関への支援を担うのに必要な各種専門職を配置し、支援システムを構築する。
東京都	保健・医療	障害者施策推進区市町村包括補助事業(区市町村発達障害者支援体制整備推進事業(成人期支援))(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成23年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業(12,260,000千円の内数)	区市町村における成人期発達障害者支援についての取組を支援することにより、発達障害者のライフステージに応じた支援体制の整備を推進する。事業例として、社会参加に向けた訓練(専門デイケア等)や、地域のサービス事業者の支援(専門職による巡回相談等)など。
東京都	保健・医療	精神科身体合併症診療(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和56年度	77,163	精神病院に入院加療中の患者に随伴または併発した身体疾患のうち、精神、身体両疾患ともに重い患者の医療応需体制を確保する。
東京都	保健・医療	小児精神障害者等医療費助成(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	昭和46年度	79,400	精神科病院または精神科病床で18歳未満の精神障害者が受ける入院治療に必要な費用を負担する。
東京都	保健・医療	地域精神科身体合併症救急連携モデル事業(福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課)	平成25年度	16,050	精神障害者が身体疾患に罹患した際に、地域で迅速かつ適切な医療が受けられるよう、精神科医療機関による一般救急医療機関からの相談・受入体制の整備を図るとともに、一般救急医療機関と精神科医療機関との地域連携体制の強化を図る。また、一般救急医療機関と精神科医療機関が連携した事例を検証し、地域における連携の仕組みづくりを検討する。
東京都	保健・医療	心身障害者の医療費の助成(福祉保健局保健政策部医療助成課)	昭和49年度	15,814,840	心身障害者(児)に対し医療費の一部を助成することにより、心身障害者(児)の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。
神奈川県	保健・医療	障害者歯科診療体制推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	交付金	一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助。
神奈川県	保健・医療	障害児者等歯科保健事業(健康増進課)	昭和59年度	360	障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する相談やセルフケア技術習得のための指導を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	摂食機能支援事業 (健康増進課)	平成17年度	1,281	専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行う。
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策) (保健予防課)	平成18年度	732	司法、報道、医療、労働、福祉、教育など様々な分野の有識者等による自殺対策会議の開催や、自殺対策に関する普及啓発等。
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費 (保健予防課)	昭和63年度	2,564	精神疾患の予防等のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行う。
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費 (保健予防課)	昭和48年度	115,606	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担する。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費 (保健予防課)	昭和25年度	131,334	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費 (保健予防課)	昭和63年度	3,666	適正な医療及び患者の人権保護の確保のため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営事業費 (保健予防課)	昭和61年度	91,894	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保及び輪番病院の診察時間の延長に対する助成。
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費 (保健予防課)	昭和49年度	61,268	昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる輪番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保。
新潟県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業補助金 (障害福祉課)	昭和48年度	1,510,373	市町村が行う重度心身障害者医療費助成事業に対して補助金を交付する。(市町村は重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成)

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟県	保健・医療	筋萎縮症療育指導検診委託費 (障害福祉課)	昭和45年度	673	進行性筋萎縮症患者や類似症状がある在宅の重度肢体不自由者の検診や療育相談を行う。
新潟県	保健・医療	難病等治療研究通院費助成 (健康対策課)	平成2年度	70,792	在宅難病患者で寝たきりにある者に対し通院介助費を助成する。 (特定疾患、6歳以上の小児慢性特定疾患)
新潟県	保健・医療	難病患者看護力強化事業 (健康対策課)	平成8年度	1,292	在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者への1日4時間以上の訪問看護に対し補助する。
富山県	保健・医療	病院快適施設整備事業 (厚生企画課)	平成7年度	50,000	患者サービスの向上のため、障害者等にやさしい医療施設整備等を行おうとする民間病院に対し、低利の融資を実施する。
富山県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問診査事業(障害福祉課)	平成5年度	640	在宅の重症心身障害児(者)のいる家族を医師・看護師が訪問し、必要な助言指導を行う。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(～64歳)(障害福祉課)	昭和49年度	588,067	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	重度心身障害者等医療費助成事業(65歳～)(高齢福祉課)	昭和58年度	901,125	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る目的で、重度心身障害者に対し医療費自己負担額の一部を助成する事業を行う市町村に対し補助する。
富山県	保健・医療	臓器移植・骨髄移植等普及啓発の推進(医務課)	昭和48年度	7,733	1腎臓等臓器移植の推進 2角膜移植の推進 3骨髄移植の推進 4検体事業の推進
富山県	保健・医療	看護師等就労促進事業(ナースセンター事業(医務課))	平成4年度	22,230	未就業者への就労促進等看護職員確保、訪問看護事業者の資質向上等在宅医療推進に寄与する
富山県	保健・医療	精神科空床システム運用事業(健康課)	平成15年度	415	精神疾患の急変等により、緊急な医療が必要である者に、適切な医療を提供するため、インターネットを利用し、後方病院の空床情報を把握し、迅速、確実に転院できるシステムの運用に係る経費。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
石川県	保健・医療	リハビリテーション技術支援ネットワーク構築事業 (厚生政策課)	平成25年度	2,700	障害者の支援機関による合同事例検討会を通じた相談支援体制の強化、リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員のスキルアップを行う。
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,139,225	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する。
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課)	昭和62年度	2,058	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する。
福井県	保健・医療	心身障害児者歯科健診・診療事業(障害福祉課)	昭和12年度	10,548	心身障害児者を対象とした訪問健診・診療、治療が必要な患者のために心身障害児者歯科診療所の運営を行い、歯科衛生の予防から診療までを一貫的に実施
福井県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療無料化対策事業(障害福祉課)	昭和48年度	1,550,000	重症心身障害児(者)に医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり)1. 身体障害者手帳3級以上 2. 療育手帳B1以上
福井県	保健・医療	重度精神障害者医療無料化対策事業(障害福祉課)	平成18年度	78,000	重度精神障害者に通院医療費の自己負担額を助成(市町が支給し県が1/2を助成) ・対象者(所得制限あり)精神障害者保健福祉手帳2級以上の者
福井県	保健・医療	小児療育体制確保事業(障害福祉課)	平成17年度	24,841	県内各地域での小児療育体制を強化するため、療育拠点病院および障害児通所支援事業所を指定し、専門スタッフによる療育を委託
福井県	保健・医療	精神保健指定医の診察および移送	昭和25年度	1,645	精神保健および精神障害者福祉法第27条に基づく通報等があった者について、精神保健指定医による診察を行う
福井県	保健・医療	精神医療審査会	昭和63年度	1,160	精神病院に入院している患者の入院継続や退院請求等について、公平かつ専門的な見地から判断を行う審査会を開催する

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福井県	保健・医療	精神科病院病状実地審査	昭和25年度	191	精神保健および精神障害者福祉法第38条の規定に基づき、精神科病院に対する実地指導、実地審査を行う。
山梨県	保健・医療	こころの電話相談事業 (障害福祉課)	平成 2年度	2,445	ストレス等の電話相談
山梨県	保健・医療	在宅人工呼吸器使用患者等レスパイト入院支援事業 ①レスパイト入院支援事業 ②介助人派遣事業	平成21年度	3,738	遷延性意識障害者のうち、気管切開または人工呼吸器装着の在宅療養者及び家族等の負担軽減を図るため、レスパイト入院(一時入院)を支援する。
山梨県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成制度の推進(障害福祉課)	昭和47年度	2,157,000	重度心身障害者の医療費の自己負担分等を助成
山梨県	保健・医療	心身障害者野外療育訓練等事業費補助金(障害福祉課)	昭和53年度	600	地域の障害者団体等が実施する療育事業を助成
山梨県	保健・医療	ホームサーバー派遣等事業費補助金(障害福祉課)	昭和42年度	1,654	障害児のいる家庭にホームサーバーを派遣
山梨県	保健・医療	在宅心身障害児療育キャンプ費(障害福祉課)	昭和52年度	466	在宅の障害児(者)とその保護者を対象としたキャンプを開催
長野県	保健・医療	障害者医療費給付事業補助金 (健康福祉政策課)	昭和47年度	2,786,482	市町村が行う障がい者の医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成する。
長野県	保健・医療	重度心身障がい者歯科診療施設運営事業補助金 (医療推進課)	昭和57年度	2,384	重度心身障がい者の歯科診療体制の確保を図るため、重度心身障がい者歯科診療施設の運営に必要な経費に対して補助する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長野県	保健・医療	遷延性意識障害者医療費給付事業 (保健・疾病対策課)	昭和55年	13,866	遷延性意識障害者の医療の推進と患者家族の経済的負担の軽減を図るため、その治療に係る医療費の自己負担分を給付する。
長野県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 [地域福祉総合助成金交付事業] (障がい者支援課)	平成23年度	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、補聴器の早期装用等を支援する。
長野県	保健・医療	障がい児・者施設訪問看護サービス事業[地域福祉総合助成金] (障がい者支援課)	平成15年度[平成21年度]	上記助成金の 補助メニューの ため個別計上 なし	人員基準上、看護師を配置する必要のない施設等に通所(園)する医療的ケアを必要とする障がい児(者)に対し、看護師が施設等を訪問して行う看護に要する経費及び施設等に看護師を配置する経費を補助することにより、保護者等の付き添い介護の負担軽減を図る。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等短期入所基盤整備事業(障害福祉課)	平成24年度	15,000	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等へのレスパイトケアサービスを拡充するため受け入れる施設等に対し、設備整備の支援を行う。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児者等短期入所報酬差額補助事業(障害福祉課)	平成25年度	11,982	医療機関等が、医療的ケアが必要な超重症児者、準超重症児者を障がい短期入所サービスを提供した場合に、診療報酬と介護給付費の差額を助成する。
岐阜県	保健・医療	重症心身障がい児地域支援センター事業(障害福祉課)	平成20年度	6,038	圏域の重症心身障がい児B型通園事業施設に医療的ケア及び療育等ができる職員を配置する。
岐阜県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(地域福祉国保課)	昭和47年度	4,887,008	市町村が実施する医療費の自己負担分への助成に要する経費に対して助成。
岐阜県	保健・医療	発達障がい児者診療促進事業(障害福祉課)	平成20年度	8,206	各圏域において発達障がいを診断・診療できる医師が在籍する医療機関に補助を実施する。
岐阜県	保健・医療	発達障がい児者支援実施研修事業(障害福祉課)	平成24年度	900	発達障がい児者支援従事者に対し実地研修を行い、多様化する支援ニーズに対応できる人材を育成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
岐阜県	保健・医療	発達障がい支援従事者養成研修事業(障害福祉課)	平成25年度	1,500	発達障がい児者支援従事者に対し、資質向上とネットワーク構築のための研修を実施する。
岐阜県	保健・医療	発達障がい児療育地域支援センター事業(障害福祉課)	平成18年度	15,120	圏域の発達障がい児(者)支援の拠点施設に発達障がい専門支援員を配置し、専門的な療育、相談支援を実施する
岐阜県	保健・医療	障がい児等療育支援事業(障害福祉課)	平成15年度	7,060	地域における療育拠点に所属するPT、OT、ST、看護師、心理職、保育士等が対象児童の居宅を訪問し、児童や家族への専門的な療育指導を実施する。
岐阜県	保健・医療	地域療育システム支援事業(障害福祉課)	平成13年度	1,677	療育の専門スタッフを派遣し、地域の療育スタッフとともに総合診断及びチームカンファレンスを実施。
岐阜県	保健・医療	難病患者生き生き在宅療養支援事業(保健医療課)	平成15年度	4,000	在宅療養を送る難病患者(身体障害者手帳1,2級程度、又は難病生きがいサポートセンターや保健所が事業の活用を要すると認められた者)を対象に難病患者在宅療養応援員を派遣し、日常生活援助や相談に応じるなどの支援を行う。
静岡県	保健・医療	心身障害児(者)歯科健康診査委託費(健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	1,510	施設・事業所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	1,958	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する。(県10/10)
静岡県	保健・医療	精神保健リハビリテーション事業費(健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	4,892	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大
静岡県	保健・医療	重度障害者(児)医療費助成事業費(健康福祉部障害福祉課)	昭和48年度	1,884,000	重度心身障害者(児)に係る医療費の自己負担軽減を図るため実施する。 ・補助率 1/2(政令市は補助対象外)) ・実施主体 市町
愛知県	保健・医療	精神障害者医療対策推進助成(こころの健康推進室)	平成2年度	1,056	民間の精神科病院での精神障害者の適切な医療を確保するとともに、医療従事者の質の向上を図るため、愛知県精神科病院協会に補助金を交付する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛知県	保健・医療	障害者医療事業費 (医務国保課)	昭和48年度	7,062,224	障害者の健康保持・増進のため、医療費自己負担相当額を公費負担する。
愛知県	保健・医療	歯科医療推進事業費補助金 (健康対策課)	昭和49年度	9,110	愛知歯科医療センターの運営費の一部を補助することにより障害者の歯科医療を推進する。また、心身障害児・(者)施設の入所者等を対象とする歯科健診事業を推進する。
愛知県	保健・医療	障害者歯科医療ネットワーク推進事業費(医務国保課)	平成18年度	7,193	障害者が各々の地域で容易に歯科医療を受けられるよう、歯科医師に対する研修を行い、受診体制を計画的に整備する。
愛知県	保健・医療	先天性代謝異常児等対策費(児童家庭課)	昭和49年度	119,628	先天性代謝異常等のマススクリーニング検査を実施する。
三重県	保健・医療	障がい者医療費補助金 (医務国保課)	昭和48年度	2,266,263	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とし、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対して、県費補助する。(県1/2、市町1/2)
三重県	保健・医療	障がい者(児)歯科診療事業 (健康づくり課)	平成16年度	12,550	三重県障害者歯科センターにおいて年間90日の歯科診療を行い、一般の診療所での受診が困難な障がい者(児)の歯科診療機会の確保、拡充を図る。
滋賀県	保健・医療	障害児等入所施設保育士等特別配置費 (子ども・青少年局)	昭和60年度	14,014	障害児等が入所する児童養護施設等に対して、保育士等を加配するための経費を助成する。
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害福祉課)	平成14年度	55,007	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する。
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業 (健康医療課)	平成17年度	134	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業 (薬務感染症対策課)	平成5年度	275	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う。
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康医療課)	平成7年度	7,895	臓器移植の円滑な実施を図るために、臓器移植コーディネーターの設置を(公財)滋賀県健康づくり財団に委託する。
滋賀県	保健・医療	療育相談指導事業(小児慢性疾患児等支援事業) (健康医療課)	昭和52年度	1,789	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う。
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康医療課)	昭和63年度	91,638	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する。(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (健康医療課)	昭和55年度	27,188	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う。
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康医療課)	昭和60年度	1,928	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う。
滋賀県	保健・医療	障害者通所施設歯科検診事業 (健康医療課)	平成25年度	780	(社)滋賀県歯科医師会が行う障害者通所施設歯科検診に要する経費に対して補助を行う。
滋賀県	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業 (健康医療課)	昭和52年度	44,950	先天性代謝異常症等について、新生児に対し血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し、治療と相まって障害の発現を防止する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害福祉課)	昭和48年	1,060,627	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する。
滋賀県	保健・医療	言語障害児訓練事業 (子ども・青少年局)	昭和54年度	4,095	子ども家庭相談センターにおいて、言語障害のある就学前児童を対象に、早期治療・訓練を行う。
滋賀県	保健・医療	保健医療従事者等研修会開催補助事業 (健康医療課)	平成14年度	35	医療従事者団体等(公益社団法人滋賀県理学療法士会)が実施する研修事業(障害児・者の地域リハビリテーションに関する研修会開催)に対して助成を行うことにより、医療従事者の資質の向上を図る。
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療企画課)	昭和50年度	2,019,882	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	重度心身障害者健康管理事業助成事業 (医療企画課)	昭和58年度	1,226,411	重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害老人健康管理事業に要する経費について、補助金を交付する。
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,809	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う。
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する。
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	2,500	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	南部難聴幼児サポートセンター事業 (障害者支援課)	平成21年度	1,500	府南部地域において、早期療育や保護者相談等を実施する拠点を整備し、聴覚障害児及び保護者を支援する。
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	23,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う。
京都府	保健・医療	障害児(者)地域療育等支援事業費 (障害者支援課)	平成8年度	33,793	障害児(者)地域療育等支援施設において、在宅の障害児(者)の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等を実施する。
大阪府	保健・医療	重度障がい者訪問看護利用料助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	94,207	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業(国民健康保険課)	昭和48年度	6,240,656	市町村が実施する医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者 ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者(児)で身体障がい者手帳所持者 ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療施設の人件費補助事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	14,624	障がい者の歯科診療を行う医療機関に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障がい者歯科診療センター運営事業(保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	23,823	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	先天性代謝異常等検査事業(地域保健課)	昭和52年度	107,536	先天性代謝異常等は、放置すると障がいが残ったり、死亡に至るケースがあるため、新生児を対象にマス・スクリーニング検査を実施し、異常の早期発見・早期治療につなげていく。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
兵庫県	保健・医療	県立こども発達支援センター運営事業 (障害福祉課)	平成24年度	26,072	診断・診療と療育を一体的に提供するとともに、市町へ出向いての相談対応や、市町の療育体制の整備に関する支援等により、発達障害児の早期発見・支援体制を強化するため、県立こども発達支援センターを設置・運営している。
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (保健予防課)	平成7年度	232,165	自立支援医療(精神通院)を受けている精神障害者の医療費自己負担額について、市町村が行う助成に対し補助を行う。 平成26年10月から、精神保健福祉手帳1・2級所持者を対象に、自立支援医療(精神通院)のみの医療費助成から全ての診療科の入院・通院に拡充する。
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険指導課)	昭和48年度	703,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険指導課)	昭和58年度	447,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う。(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,225,453	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う。
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (薬務課)	平成7年度	6,745	角膜及び腎臓等の移植に関する医療を確保するため、県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う。
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営 (医務課)	平成10年度	15,960	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る。
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康推進課)	平成13年度	19,645	先天性代謝異常等を早期に発見することにより、後の治療とあいまって知的障害などを予防するため、県内で出生したすべての新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	10,251	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助を行う。 (予算とも県単独分事業のみ記載)
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	5,454	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う。
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興費	昭和63年度	1,049	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業	平成14年度	5,800	ひきこもり対策推進事業を実施 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談
鳥取県	保健・医療	みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)	平成16年度	4,499	相談窓口の整備、特色ある自殺予防対策の推進、精神医療体制の充実、自死遺族へのケア、自殺予防の普及啓発、自殺予防県民運動の推進、自殺対策の総合的推進
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障がい福祉課)	昭和48年度	684,377	重度心身障がい者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	県外の医療機関に入院する障がい児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年度	7,115	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する。また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度(障害福祉課)	昭和48年度	535,338	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する。
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 障害者支援課) (健康福祉局)	昭和48年度	4,440,218	重度障害者に対し、医療の助成を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
広島県	保健・医療	精神保健活動事業 (健康福祉局 健康対策課)	昭和58年度	2,264	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する。
広島県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 (健康福祉局 障害者支援課)	平成25年度	1,920	補聴器を必要とする軽度・中等度の難聴児に対し補聴器購入費を補助する。
徳島県	保健・医療	重度心身障がい者医療助成費 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,011,000	重度身体障がい者等の医療費自己負担額を助成する。 負担割合：県・市町村各2分の1
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支援事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,276,004	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する。
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	1,429	在宅精神障害者及び認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、精神保健福祉の普及啓発。
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,608,875	身体障害者：手帳1～2級、知的障害者(児)：IQ35以下、重複障害者(児)：身体障害者手帳3～6級でIQ50以下を対象。補助率1/2(中核市1/8)。補助金交付先：市町村。
愛媛県	保健・医療	心身障害者(児)歯科診療所運営委託事業 (障害福祉課)	昭和50年度	3,058	心身障害者(児)歯科診療所の運営を愛媛県口腔保健センターに委託実施
愛媛県	保健・医療	先天性代謝異常等対策費 (健康増進課)	昭和52年度	38,900	県内出生の新生児を対象にマススクリーニング検査を実施することにより、先天性代謝異常等の早期発見に努めて心身障害児の発生を予防する。
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	6,017	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
愛媛県	保健・医療	認知症医療体制整備推進事業 (健康増進課)	平成25年度	6,549	地域医療再生計画に基づき、県内7か所の認知症疾患医療センターの人材育成及び地域連携の強化を推進する。(地域医療再生基金を充当)
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課)	昭和63年度	7,067	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し、補助を行う。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,040,492	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る。
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課)	昭和54年度	14,240	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する。
福岡県	保健・医療	障害児等療育支援事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度から 県単事業	52,026	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う。
福岡県	保健・医療	心身障害者(児)特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成1年度	2,080	筑豊口腔保健センターにおける心身障害者(児)歯科診療事業に対し運営費の補助を行い、当該センターにおける事業の充実を図る。
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,029	在宅の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科医療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る。
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	536	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う。
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	79,378	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
福岡県	保健・医療	乳幼児発達診査事業 (保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	3,402	障害児には該当しないが、将来、精神・運動発達面等において障害を招くおそれがある乳幼児に対して早期発見等のための診察・療育支援を行う。
福岡県	保健・医療	精神障害者訪問指導体制強化事業 (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成25年度	1,801	保健師の訪問指導に、必要に応じて精神科医が同行し、専門的見地から助言を行う。
福岡県	保健・医療	精神障害者社会復帰促進事業(地域定着推進) (保健医療介護部健康増進課こころの健康づくり推進室)	平成25年度	898	早期に医療機関につなぐ仕組みを構築するため、精神障害者の病
福岡県	保健・医療	重度障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	2,788,877	重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受け取ることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を県単独で実施する。
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	863,533	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (長寿社会課・障害福祉課)	平成12年度	18,856	県内各圏域内において、様々な状態に応じたりハビリテーションが、適切かつ円滑に提供できる支援体制の整備を行うとともに、保健・医療・福祉のネットワーク構築を図る。
長崎県	保健・医療	障害者歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	21,060	一般歯科医療施設での治療が困難な場合が多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回歯科診療を行う。
長崎県	保健・医療	ながさき医療機関情報システム (医療政策課)	平成21年度	2,818	住民や患者が医療機関を適切に選択できるよう、県内医療機関の所在地・診療科目・診療時間・交通アクセス等の情報を県のホームページでわかりやすく公表する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
長崎県	保健・医療	長崎県看護職員修学資金貸与事業 (医療人材対策室)	昭和37年度	61,824	看護師等学校養成所卒業後、県内で看護職員の業務に従事することを条件に学生に対して修学資金を貸与することで県内定着を図る。
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療人材対策室)	昭和45年度	203,954	医学生への修学資金等の貸与及び自治医科大学への学生派遣により、将来離島に勤務する医師を養成し、地域医療の確保を図る。
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業 (こども家庭課)	—	44,120	先天性代謝異常等の早期発見のため、新生児の血液検査等を実施する。
熊本県	保健・医療	地域療育総合推進事業 (障がい者支援課)	平成17年度	27,736	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施。 ・ 地域療育センター事業 ・ 障害児等療育支援事業 ・ 地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	保健・医療	「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援課)	昭和57年度	—	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する。
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援課)	昭和48年度	1,538,154	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,046,291	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する
宮崎県	保健・医療	新生児等スクリーニング検査事業(健康増進課)	昭和52年度	37,203	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障がいなどの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する。
宮崎県	保健・医療	障がい児者歯科専門育成事業(健康増進課)	平成26年度	4,971	障がい児者が将来にわたり安心して歯科診療を受けることができるよう、県内唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの歯科麻酔医等の育成や協力歯科医師等の養成による各地域におけるフォロー体制の整備を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業(健康増進課)	平成26年度	1,857	新生児に対する聴覚検査の普及を図り、聴覚障がい早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制を維持するため関係者の連携を強化する。
宮崎県	保健・医療	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業(障害福祉課)	平成26年度	2,164	軽度・中等度の難聴児に対して市町村を通じ補聴器の購入費用等の一部助成を行うことにより、難聴児の言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り、健全な発達を支援する。
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業(障害福祉課)	昭和50年度	1,118,056	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る。
宮崎県	保健・医療	こころの健康啓発事業(障害福祉課)	昭和56年度	1,250	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する。
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業(障害福祉課)	昭和49年度	2,333,282	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する。
鹿児島県	保健・医療	障害者等歯科診療所運営事業(保健医療福祉課)	昭和53年度	5,253	障害者(児)及び休日における県民の歯科診療ニーズに対応した医療提供体制を確保するため、県歯科医師会(口腔保健センター)に委託して歯科診療所の運営を行う。
鹿児島県	保健・医療	障害者等歯科診療普及事業(保健医療福祉課)	平成13年度	1,876	県が県歯科医師会に委託して、歯科巡回診療車で施設を巡回し、障害者(児)及び難病患者を対象に歯科検診・診療を実施するとともに、地元歯科医師への研修や施設職員等への口腔ケアの指導等を実施する。
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査(子ども福祉課)	昭和52年	56,633	放置しておくとも知的障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する。
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業(子ども福祉課)	平成8年	1,068	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要観察児に対し、児の健全な発達を図るための発達相談及び発達訓練等を行う。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害福祉課)	平成3年度	1,151,440	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療を受けた場合の自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする。
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課)	昭和56年度	9,037	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る。
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康長寿課)	昭和52年度	54,547	フェニールケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、早期治療を促すことで障害の発現を防止する。
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (健康長寿課)	昭和51年度	1,539	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る。
仙台市	保健・医療	ナイトライン (精神保健福祉総合センター)	平成15年度	13,351	夜間、電話で心の健康に関する相談を行っている
仙台市	保健・医療	精神科救急システム整備(障害者支援課)	平成15年度	286	県域全体の精神科救急システムにおける、総合病院の役割や人材確保策について検討を進める
仙台市	保健・医療	精神科医療機関入院者ホームヘルプサービス (障害者支援課)	平成10年度	310	精神科医療機関入院者の早期退院を支援し、地域移行の促進を図るため、おおむね6か月以内に退院の見込がある患者に対し、外泊又は外出する際にホームヘルパーを派遣し、サービスを提供している
仙台市	保健・医療	ひきこもり青少年等社会参加支援事業 (障害者支援課)	平成14年度	5,088	ひきこもりの青少年等が段階を踏みながら、就労を視野にいれた社会参加を実現するためのリハビリテーション事業
仙台市	保健・医療	仙台市重度障害者福祉手当支給事業 (障害企画課)	昭和49年度	17,654	重度障害者の生活安定のため手当を支給している。平成24年度で制度廃止し、平成26年度まで経過措置を実施

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
仙台市	保健・医療	仙台市外国人重度障害者等福祉手当支給事業 (障害企画課)	平成9年度	432	障害基礎年金を受給できない重度障害者たる在日外国人等に対し、月額36,000円の手当を支給している
仙台市	保健・医療	遷延性意識障害者治療研究事業 (障害企画課)	昭和49年度	26,061	遷延性意識障害者に対する療養負担を軽減するため、治療研究機関にその費用の一部を支給している
仙台市	保健・医療	難病患者見舞金支給事業 (障害企画課)	昭和53年度	56,102	難病患者への見舞金として支給している。平成24年度で制度廃止し、平成26年度まで経過措置を実施
仙台市	保健・医療	障害者健康増進事業 (障害者総合支援センター)	平成16年度	235	「障害者の健康維持・増進」、「障害者の自立と社会参加の促進」を目的に、関係機関と連携を図りながら調査等を行っている
仙台市	保健・医療	身体障害者健康診査 (障害者支援課)	平成7年度	934	常時車いすを使用する身体障害者に対し、じょくそう・筋肉の硬直・排尿の二次障害を予防する
仙台市	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (障害企画課)	昭和48年度	1,750,839	心身障害者の保険診療の自己負担相当額を助成している 宮城県補助金による部分と、仙台市単独で上乗せしている部分がある
さいたま市	保健・医療	難病患者見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	219,163	難病患者(指定疾患医療受給者証所持者)に対し、見舞金として年間30,000円を支給する
さいたま市	保健・医療	難病患者手術見舞金支給事業 (障害福祉課)	平成15年度	4,500	難病手術を受けた方に、見舞金として1回につき50,000円を支給する
さいたま市	保健・医療	乳幼児発達健康診査 (地域保健支援課)	平成13年度	9,670	各種乳幼児健康診査・相談などで身体発育・精神言語発達について、専門医等によるスクリーニングが必要と判断された乳幼児を対象に健康診査を実施
さいたま市	保健・医療	はあといきいきプロジェクト (精神保健課)	平成14年度	329	市民を対象に講演を中心とした精神保健医療福祉に関する普及啓発を行うことで、精神障害者への理解の向上と早期治療の必要性についての理解の機会とする

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
さいたま市	保健・医療	家族教室 (精神保健課)	平成14年度	262	市内在住の統合失調症患者を支える家族を対象に、統合失調症についての正しい知識・関わり方の情報提供の機会として3回1コースで講座開催 教室実施後のフォローとして家族の集いを実施
さいたま市	保健・医療	地域精神保健訪問事業 (精神保健課)	平成14年度	550	精神保健に関する専門相談を訪問・面接・相談等により実施
さいたま市	保健・医療	精神科医療適正化事業 (精神保健課)	平成14年度	2,530	精神保健福祉法に基づき、人権擁護及び適切な医療の確保のため、精神科病院の管理者等に法定書類(措置入院者の定期病状報告書、医療保護入院者の入院届(1項)及び医療保護入院者の定期病状報告書)の提出を求め、確認を行なう。提出件数に応じて補助金を支払う
さいたま市	保健・医療	ソーシャルクラブ (精神保健課)	平成14年度	963	精神障害者を対象に、グループ活動を通して、対人関係や、生活リズムを改善し、社会復帰の促進を図る 市内3区の保健センターで実施
千葉市	保健・医療	心身障害者(児)医療費助成事業 (障害者自立支援課)	昭和48年度	914,638	重度の障害者(児)に対し医療費の一部を助成する。
千葉市	保健・医療	老人医療一部負担金助成事業 (障害者自立支援課)	昭和57年度	439,831	重度の障害者に対し医療費の一部を助成する。
横浜市	保健・医療	精神科救急身体合併症転院事業 (健康福祉局こころの健康相談センター)	平成19年度	4,227	身体合併症を発症した精神科病院入院患者を対象として、精神科病床を有する総合病院で精神面、身体面の精査加療するため、転院調整と病床確保をおこなう。
横浜市	保健・医療	精神保健福祉対策事業 (実地指導・審査部分) (健康福祉局障害企画課)	平成8年度	665	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の要否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する。
横浜市	保健・医療	精神障害者入院医療援護金助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成8年度	151,806	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を助成する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
横浜市	保健・医療	肺炎球菌ワクチン接種助成事業 (健康福祉局障害福祉課)	平成22年度	6,636	内部機能障害手帳所持者に対し、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成する。
川崎市	保健・医療	重度障害者訪問看護等支援サービス事業 (障害計画課)	平成12年度	9,108	長時間の医療的管理を日常的に必要とする重度障害者に対し、訪問看護サービス等の支援を行う。
川崎市	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護事業 (精神保健課)	平成8年度	37,701	精神保健及び精神保健福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を扶助することにより、負担の軽減と適正な医療に確保を図る。
川崎市	保健・医療	重度障害者医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和48年度	2,990,102	重度の身体障害者及び知的障害者、精神障害者に対し医療費の一部を助成する。ただし、精神障害者手帳のみで重度医療に加入された場合、入院医療に係る医療費は助成対象外とする。
川崎市	保健・医療	心身障害児(者)歯科治療事業 (障害福祉課)	昭和59年度	42,016	一般歯科医院での治療が困難な重度心身障害児(者)の歯科治療・予防指導を行うための補助を行う
相模原市	保健・医療	障害者歯科診療事業(地域医療課)	昭和60年度	61,424	口腔保健センターで、障害者歯科診療事業を行う
相模原市	保健・医療	重度障害者医療費助成(地域医療課)	昭和48年度	2,296,262	重度障害者に対する医療費(保険診療の自己負担分)の助成を行う
相模原市	保健・医療	障害者地域作業所等健康診査事業(障害政策課)	平成5年度	132	地域活動支援センター等の利用者及び職員が健康診査の受診に要する費用を補助する
相模原市	保健・医療	津久井地区障害児者歯科健診事業(障害政策課)	平成20年度	—	津久井地域の地域活動支援センター等において、利用者に対する歯科健診及び歯の健康教育を実施

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
相模原市	保健・医療	精神科病院入院援護事業(精神保健福祉課)	平成22年度	7,615	適正医療の普及や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神科病院等に入院している精神障害者に対し、その医療費の一部を支給する
相模原市	保健・医療	医療相談事業(陽光園)	平成6年	5,585	小児科・小児神経科・整形外科・精神科の専門医により、療育、訓練、地域支援における医学的側面からの助言を行う。また、支援している職員に対する助言も行う
相模原市	保健・医療	特別歯科相談事業(健康企画課)	平成12年度	—	心身に障害を有する等のために通常の健診・相談等を受けることが困難な乳幼児及びその家族が、歯科疾患の予防と早期発見及び適切な口腔管理方法等を理解し、実践できるよう助言を行う
相模原市	保健・医療	在宅重症心身障害児者支援事業(児童相談所)	平成22年度	770	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うことにより、地域社会で生活する重症児とその家庭の福祉の増進を図る
相模原市	保健・医療	重症心身障害児(者)訪問看護支援事業(障害福祉サービス課)	平成23年度	4,019	在宅の重症心身障害児者のうち、長時間の医療的管理を必要とするものに対し、医療サービスで実施する訪問看護に連続して福祉サービスによる訪問看護を実施。また、対象者の理解や在宅生活を支える仕組み等の講義と実習を組み合わせた在宅重症心身障害児(者)看護研修事業を実施
相模原市	保健・医療	難病患者一時入院事業(疾病対策課)	平成22年度	11,750	難病患者の家族等介護者の休息や疾病等でその介護を受けることが困難と認める場合、患者が一時的に病院に入院する
相模原市	保健・医療	こころの電話相談事業(精神保健福祉センター)	平成23年度	3,091	こころの健康に関する悩みを持つ市民に対して、気軽に相談できるように夜間の相談窓口を(週6日)設けて対応
新潟市	保健・医療	老人精神保健福祉相談費 (こころの健康センター)	昭和59年	78	老年期における精神疾患(認知症、老人性うつ病等)に関する個別の相談を実施し、地域での自立生活を促進する。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
新潟市	保健・医療	難病患者等夜間看護サービス事業 (保健管理課)	平成9年度	1,608	在宅で寝たきりの難病患者と家族の生活の質を高め、より良い在宅療養生活を支援するため、在宅寝たきりの人工呼吸器装着及び気管切開の難病患者に対して夜間の訪問看護を実施した訪問看護ステーションに対し、補助金を交付する。
新潟市	保健・医療	車いす身体障がい者健康診査事業 (障がい福祉課)	平成7年度	2,023	褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の二次障がいの予防のため、車いすを常時使用する在宅の身体障がい者を対象に、委託医療機関での健康診査を全額公費負担で実施する。
新潟市	保健・医療	精神障がい者入院医療費助成事業 (障がい福祉課)	平成12年度	56,806	精神障がい者及びその家族の経済的負担を軽減し、治療の促進と福祉の増進を図るため、精神科での入院治療に必要な医療費の一部を助成する。
新潟市	保健・医療	重度障がい者医療費助成費 (障がい福祉課)	昭和48年度	1,599,321	重度障がい者に対し、医療費の一部を助成し、重度障がい者の健康と福祉の向上を図る。
新潟市	保健・医療	こころの健康推進事業 (こころの健康センター)	平成17年度	1,662	臨床心理士等によるうつ・ストレス相談や、関係職員研修、市民への意識調査、普及啓発等を行い、市民のこころの健康の増進を図り、自殺の予防を目指す。
静岡市	保健・医療	聴力2次検診 (健康づくり推進課)	平成12年度	377	1歳6か月児健診等で聴力の精密検診を必要とされる児に対し、専門家による診察、検査等で早期難聴児を発見し指導や治療に結びつける。
静岡市	保健・医療	発達支援健診 (健康づくり推進課)	平成17年度	448	乳幼児健診等で心身に何らかの異常の疑いがある児に対して専門医観察により児の発達確認し、児や親の支援をする。
静岡市	保健・医療	総合発達相談 (健康づくり推進課)	平成19年度	511	自閉症、情緒障がい児、軽度発達障がい児等の心配がある子どもに対し小児精神科の医師または言語聴覚士が相談を行う。
静岡市	保健・医療	保健福祉センター相談業務の充実 (健康づくり推進課)	—	—	保健・福祉に係る総合相談を受けるとともに、必要に応じて他機関と連携を図り支援を行う(対象者に障がい者を含む)。
静岡市	保健・医療	寝たきり者訪問歯科診療支援事業 (健康づくり推進課)	平成8年度	28,500	在宅寝たきり高齢者に対する訪問歯科診療を支援し、寝たきり者の健康維持と介護者の負担軽減を図る(委託事業)。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
静岡市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成 (精神保健福祉課)	昭和55年度	47,440	精神科病院に1ヶ月を超える入院をした精神障がい者に医療費の一部を助成する。
静岡市	保健・医療	精神保健福祉相談 (精神保健福祉課)	—	807	精神科医による精神保健福祉相談や相談員による酒害相談、保健所における随時相談を実施する。
静岡市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障害者福祉課)	昭和48年度	1,249,871	重度の障がいのある人が疾病等により医療機関等で治療した場合に、保険診療に係る自己負担分及び訪問看護基本料を助成する。
浜松市	保健・医療	重度障害者(児)医療事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,772,317	障がいのある人及び児童が病院などで受診した場合の医療費(保険診療に伴う自己負担分)を助成する。
浜松市	保健・医療	精神障害者入院医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和62年度	76,632	入院治療を必要とする精神障害者の療養を促進し、その費用の経済的負担の軽減を目的として、精神障害者(1か月以上の入院)に対し、月額1万円を限度として医療費を助成する。
浜松市	保健・医療	浜松市難病患者等介護家族リフレッシュ事業(保健予防課)	平成11年度	3,931	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者、小児慢性特定疾患患者、筋ジストロフィー患者及び重度心身障害児(者)に対して滞在型の訪問看護を提供し、家族の介護負担の軽減を図る
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営 (障害企画課)	平成元年度	2,840,400	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供する。
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営 (子ども福祉課)	平成5年度	955,804	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成12年度	679	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
大阪市	保健・医療	乳幼児発達相談体制の強化事業(各区保健福祉センター)	平成25年度	67,254	各区において心理相談員の配置により乳幼児発達障がい相談体制を強化し、早期支援を充実。
大阪市	保健・医療	療育相談・発達相談診査事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成18年度	11,124	乳幼児で、障がいあるいは障がいを疑われる場合の発育、発達及び障がいに関する相談及び、発達障がいの一次診断を実施し、早期に家族や学校などの地域も含めた社会的な対応を円滑に行うきっかけづくりとする。
大阪市	保健・医療	障がい者健康診査事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成13年度	894	障がいのある方を対象に健康診査を実施し、病気の早期発見と二次障がいの予防等を行い、健康と福祉の増進を図る。
堺市	保健・医療	重症障害者医療機関短期入所事業 (障害者支援課)	平成8年度	152	在宅で常時の医療的ケアを必要とする重症障害者が、家庭において一時的に介護を受けることが困難になった場合に、医療機関に短期入所することにより、障害者及びその家族の福祉の増進を図る。
堺市	保健・医療	重度障害者歯科診療施設整備事業 (障害者支援課)	平成19年度	140,658	一般の歯科診療所での治療が困難な障害者に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施する歯科診療施設の運営を補助する。
堺市	保健・医療	重度障害者医療ケア支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	2,005	常時家族の看護が必要な重症障害者(児)のいる家庭に対し、家族の看護の負担を軽減し、その福祉の増進を図るため、医療的ケアを行う看護師を派遣する。
神戸市	保健・医療	昼間一時保護事業【再掲】 (保健福祉局障害者支援課)	平成5年度	17,060	障害児(者)の保護者又は家族が、冠婚葬祭、疾病等の理由により一時的に介護できない場合に在宅障害者福祉センターで保護し、障害児(者)・介護を行う者の福祉の向上を図る。
広島市	保健・医療	精神障害者通院医療促進事業 (健康福祉局精神保健福祉課)	平成8年度	500,817	精神障害者が適正な医療を受けられるよう自立支援医療(精神通院医療)の支給認定を受けている人の自立支援医療適用後の自己負担分を補助する。
広島市	保健・医療	重度心身障害者療養援護金支給 (健康福祉局保険年金課)	平成7年度	45,421	重度心身障害者医療費補助制度の対象者が、15日以上継続して入院した場合に支給する。支給額は、平成26年9月入院分まで月額5,000円、平成26年10月入院分から月額3,000円。

指定都市名	分野名	事業名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概要
広島市	保健・医療	重度心身障害者介護保険利用負担助成 (健康福祉局保険年金課)	平成12年度	307,900	重度心身障害者医療費補助の対象者に対し、保健の向上と福祉の増進を図るため、介護保険の医療系サービスに要する利用者負担を助成する。
広島市	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (保健医療課)	昭和54年度	1,454	心身障害児(者)の歯科保健医療を確保するため、一般社団法人広島県歯科医師会がこの事業を実施し、市と県で補助金を交付している。
福岡市	保健・医療	重度障がい者医療費助成事業(医療年金課)	昭和49年度	3,656,256	重度障がい者の保険診療にかかる医療費の自己負担相当額を助成(入院時の食事療養及び生活療養に係る標準負担額を除く。)
熊本市	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業 (障がい保健福祉課)	昭和48年度	1,304,334	重度心身障がい者の医療費の一部を助成することにより、その健康の保持に寄与することを目的とする。(対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A.2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)